

年金積立 Jグロース ＜愛称 つみたて Jグロース＞

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第18期(決算日2019年6月25日)

作成対象期間(2018年6月26日～2019年6月25日)

第18期末(2019年6月25日)	
基準価額	23,591円
純資産総額	24,808百万円
第18期	
騰落率	△ 7.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 Jグロース」は、2019年6月25日に第18期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

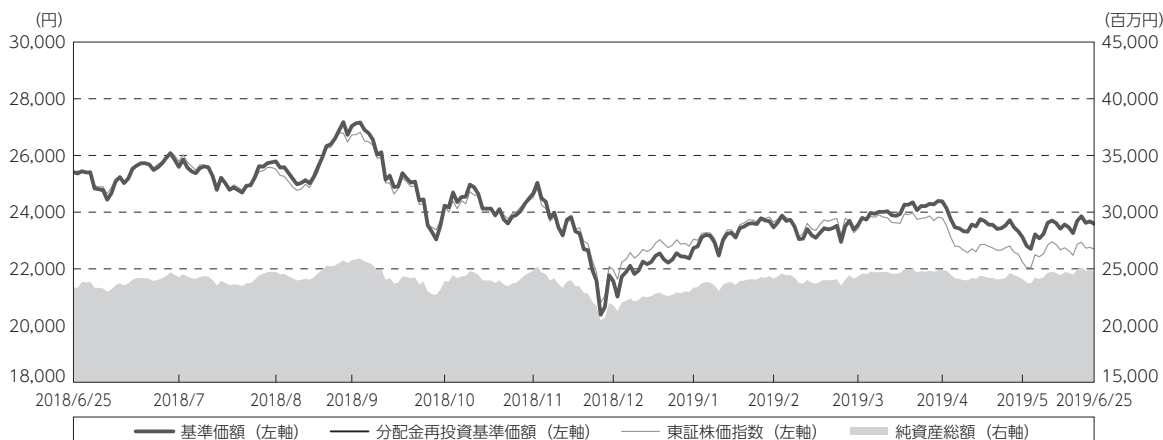
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年6月26日～2019年6月25日)



期首：25,413円

期末：23,591円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2018年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、両国の対立激化への懸念が後退したこと(2018年9月中旬～9月下旬)。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと(2019年1月上旬～期間末)。
- ・中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・「システナ」、「朝日インテック」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことを受けて世界的な景気減速懸念が高まったこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年10月上旬～10月中旬）。
- ・F R B が利上げを決定し、景気の減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。
- ・「マクロミル」、「東祥」などの株価下落が影響したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	215	0.886	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(110)	(0.454)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(79)	(0.324)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(26)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.067)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	232	0.957	
期中の平均基準価額は、24,293円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

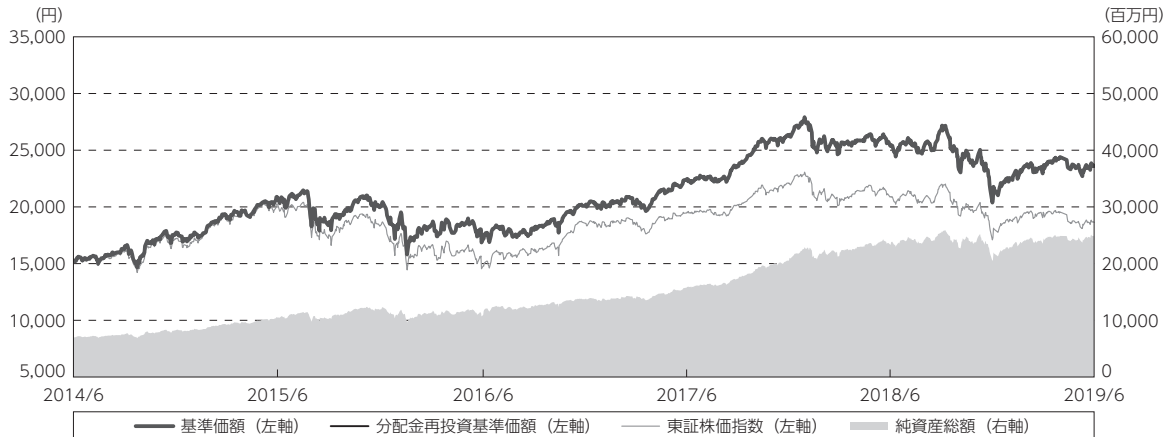
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年6月25日～2019年6月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2014年6月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年6月25日 決算日	2015年6月25日 決算日	2016年6月27日 決算日	2017年6月26日 決算日	2018年6月25日 決算日	2019年6月25日 決算日
基準価額 (円)	15,220	20,750	17,186	22,424	25,413	23,591
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	36.4	△ 17.1	30.5	13.3	△ 7.2
東証株価指数騰落率 (%)	—	32.5	△ 26.6	31.5	7.2	△ 10.7
純資産総額 (百万円)	6,923	10,477	10,929	15,763	23,364	24,808

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2018年6月26日～2019年6月25日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から、両国の対立激化への懸念が後退したことなどを受けて、T O P I Xは上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、F R Bが利上げを決定し景気の減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、T O P I Xは下落しました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、欧米製造業の景況感に関する指標が市場予想を下回り、世界景気の減速懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、F R B議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことなどが支援材料となり、T O P I Xは上昇しました。5月上旬から期間末にかけては、米国や欧州の利下げ観測が高まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率の引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどを受けて世界的な景気減速懸念が高まり、T O P I Xは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月26日～2019年6月25日)

(当ファンド)

当ファンドは、「J グロース マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(J グロース マザーファンド)

独特な製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に注目してポートフォリオを構築しました。米国と中国との貿易摩擦が一段と激化していることや、米国でも経済指標の一部に悪化が見られるなど、世界経済の成長持続に対する懸念が強まっていることに配慮して運用を行ないました。

期間の前半は、業績見通しが良好にもかかわらず株価が調整した電子部品株や機械株などの中から新規投資や買い増しを行ないました。一方、業績鈍化傾向の化学株や、低金利政策の継続で収益環境の改善が見通せない保険株などを売却しました。

期間の後半は、決算を受けて株価が下落し割安感が出てきた情報・通信業株、建設業株などに新規投資や買い増しを行ないました。一方で、中国向けの販売減少が見込まれた化学株や、好決算を受けて株価が大幅に上昇した電子部品株などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月26日～2019年6月25日)

期間中における基準価額は、7.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率10.7%を概ね3.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「サービス業」、「精密機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「朝日インテック」、「システナ」、「HOYA」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

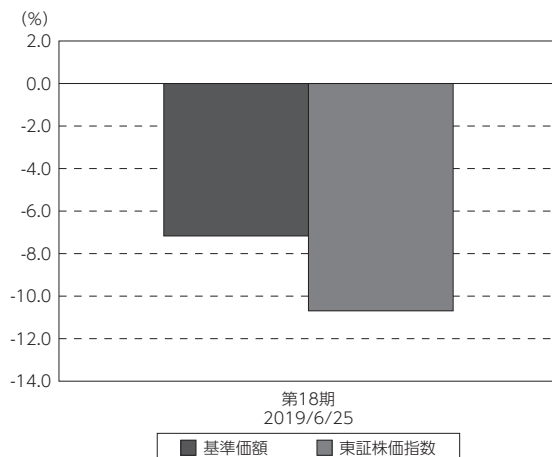
(業種)

- ・「卸売業」、「陸運業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「マクロミル」、「東祥」、「ニトリホールディングス」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2018年6月26日～2019年6月25日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2018年6月26日～ 2019年6月25日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17,363

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jグロース マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(Jグロース マザーファンド)

2019年5月以降、米国の大統領が中国への制裁関税の引き上げを表明したことに加えて、米国商務省が特定の中国企業に向けた事実上の輸出禁止措置を発動したことによって、米国と中国との対立が深まっています。米中の対立が長期化するようならば、今後の世界経済は成長鈍化が避けられないとみています。しかし米国では、既にF Fレート先物が複数回の利下げを織り込んだ水準にありF R Bが政策金利のコントロールを柔軟に行なうことによって、リセッションを避けて安定成長を継続することが可能と考えています。

日本では、堅調を維持してきた設備投資の行方が米中貿易摩擦の影響で不透明なうえ、消費税引き上げの影響も懸念されます。ただ、現在の株価水準は株価純資産倍率(P B R)や配当利回りなどの指標からみて割安圏にあることや、株主還元の積極化など日本企業の経営の変化を評価する投資家の買いも入りやすいことから、下値は限定的と考えています。また、需給面でも、日銀による上場投資信託(E T F)買入れの継続に加えて、潤沢なキャッシュフローを背景とした企業の自社株買いがさらに増えることとみていることから、底堅く推移するとみています。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年6月26日から2019年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

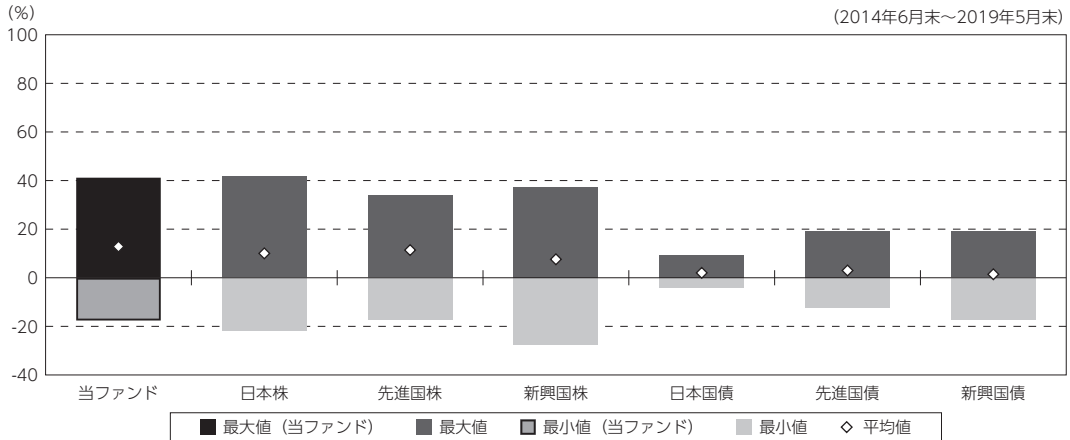
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月26日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第57条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「Jグロース マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	年金積立 Jグロース	「Jグロース マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jグロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「Jグロース マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 17.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	12.8	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年6月25日現在)

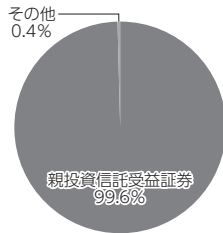
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
J グロース マザーファンド	99.6 %
組入銘柄数	1 銘柄

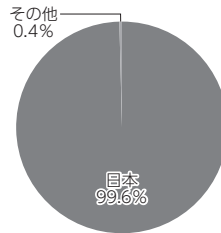
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

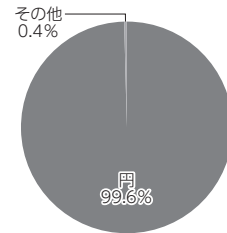
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第18期末
	2019年6月25日
純資産総額	24,808,886,040円
受益権総口数	10,516,097,930口
1万口当たり基準価額	23,591円

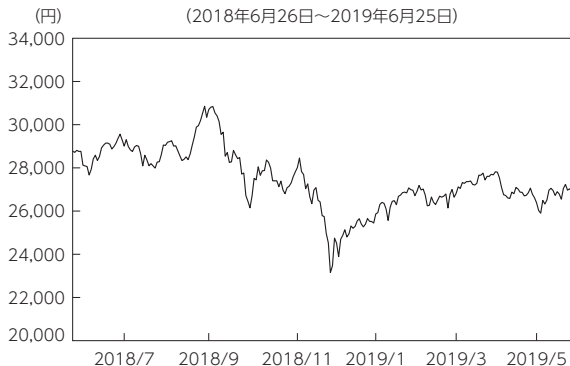
(注) 期中における追加設定元本額は3,621,698,794円、同解約元本額は2,299,374,314円です。

組入上位ファンドの概要

Jグロース マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年6月26日～2019年6月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月26日～2019年6月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.067 (0.067)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	18	0.067

期中の平均基準価額は、27,612円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年6月25日現在)

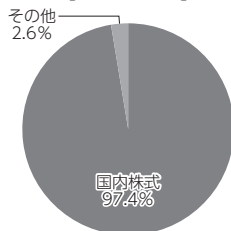
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ソニー	電気機器	円	日本	3.3
2	村田製作所	電気機器	円	日本	2.8
3	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.5
4	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.5
5	キーエンス	電気機器	円	日本	2.5
6	スズキ	輸送用機器	円	日本	2.3
7	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.2
8	日本電産	電気機器	円	日本	2.0
9	リログループ	サービス業	円	日本	2.0
10	HOYA	精密機器	円	日本	1.9
	組入銘柄数		116銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

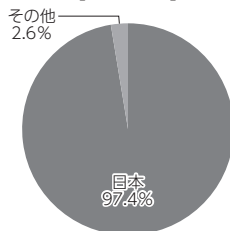
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

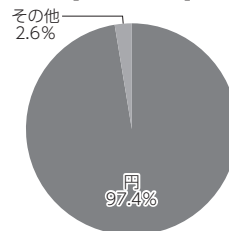
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。